

◎事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

当社の主たる事業が属する業種: 業(※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)	構成比
指定・非指定 業	円	%
全体の売上高等	円	100 %

※1:最近1年間の売上高等が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。
 ※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載し、その業種が指定業種の場合には「指定」に、非指定業種の場合には「非指定」に○印を付けること。

1. 申込時点における最近3か月間の売上高等

(1)主たる業種の売上高等

最近3か月の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 A

(2)全体の売上高等

最近3か月の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 A'

2. 1の期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(1)主たる業種の売上高等

最近3か月の 前年同期の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 B

(2)全体の売上高等

最近3か月の 前年同期の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 B'

$\frac{B - A}{B} \times 100 \dots$	主たる業種の減少率	%	≥ 5%
$\frac{B' - A'}{B'} \times 100 \dots$	全体の減少率	%	≥ 5%

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 事業所所在地

名称及び
代表者の氏名 印

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、上記の売上高等が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。